

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第91期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 島田理化工業株式会社

**【英訳名】** SPC ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 安井正彰

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市柴崎2丁目1番地3

**【電話番号】** 042(481)8512

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 経理部 本社経理課長 伊藤康正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市柴崎2丁目1番地3

**【電話番号】** 042(481)8512

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 経理部 本社経理課長 伊藤康正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	18,411	15,054	17,310	12,846	13,636
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	140	1,007	185	1,432	28
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	125	1,509	192	1,538	1,338
純資産額	(百万円)	3,008	1,568	1,735	111	1,301
総資産額	(百万円)	18,939	16,177	15,850	14,023	12,389
1株当たり純資産額	(円)	139.68	72.84	80.60	5.19	60.42
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	5.81	70.10	8.95	71.44	62.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.9	9.7	11.0	0.8	10.5
自己資本利益率	(%)	4.2	66.0	11.7	166.5	
株価収益率	(倍)	79.2		36.0		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,183	941	416	573	518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	437	2	68	128	133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,027	24	375	225	297
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,623	1,751	892	1,069	1,745
従業員数	(名)	690	669	651	631	611

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第88期、第90期及び第91期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第89期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	18,033	14,656	17,003	12,789	13,406
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	77	1,030	94	1,442	36
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	74	1,520	108	1,553	1,470
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (株)	21,538,000	21,538,000	21,538,000	21,538,000	21,538,000
純資産額 (百万円)	3,246	1,787	1,869	250	1,291
総資産額 (百万円)	19,081	16,249	15,893	14,056	12,214
1株当たり純資産額 (円)	150.74	82.99	86.81	11.63	59.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	3.48	70.59	5.03	72.14	68.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	11.0	11.8	1.8	10.6
自己資本利益率 (%)	2.3	60.4	5.9	146.6	
株価収益率 (倍)	132.2		64.0		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	579	566	556	559	542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第88期、第90期及び第91期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第89期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和21年12月、旧第二海軍技術廠島田実験所の技術者有志が相寄り、主として高周波機器、電気諸計器並びに通信機の製造、販売及び修理を目的として、島田理化工業所を静岡県志太郡島田町(現島田市)に創立いたしました。

その後さらに事業の発展を期するため、昭和22年8月5日島田理化工業株式会社(資本金18万円、本店 東京都千代田区、工場 静岡県志太郡島田町)に改組し現在に至っております。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年1月	本店を東京都中野区に移転
昭和23年9月	大阪市に大阪連絡所(現西日本営業部)を設置
昭和26年10月	名古屋市に名古屋出張所(現中部営業部)を設置
昭和27年6月	資本金800万円に増資時、三菱電機(株)が資本参加
8月	東京都中野区に東京工場を新設
昭和35年3月	東京都調布市に本社及び東京工場(現東京製作所)を移転
昭和40年1月	静岡県島田市阿知ヶ谷に島田工場(現島田製作所)を移転
昭和52年11月	福岡市に九州出張所(現西日本営業部)、郡山市に東北出張所(現東北営業部)を設置
昭和58年7月	エス・ピー・シー・フィールドエンジニアリング(株)(現(株)島田理化テクノサービス)を設立 (現・連結子会社)
昭和59年4月	ユニオン電子(株)と共同出資によりエス・ピー・シー・ユニオン(株)(現(株)岐阜島田理化)を設立 (現・連結子会社)
昭和60年4月	米国アトランタに駐在員事務所を設置
昭和63年10月	米国駐在員事務所を現地法人化し、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクを 設立(現・連結子会社)
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場(資本金40億円に増資)
平成3年8月	株式取引単位を1,000株から100株に変更
10月	本社・東京製作所敷地内に本社開発技術棟を竣工
平成4年7月	福島西工業団地内に工場用地取得
7月	島田製作所敷地内にシステム産業機棟を竣工
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び子会社3社により構成されており、電子機器（通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器等）及び産業機器（高周波応用機器、フラットパネル洗浄装置、精密洗浄装置等）の製造、販売を事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 電子機器

当社が主に製造、販売するほか、子会社株式会社岐阜島田理化では通信関連機器、電子関連機器の製造を行っております。また、子会社エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクでは通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器の販売・保守を行っております。

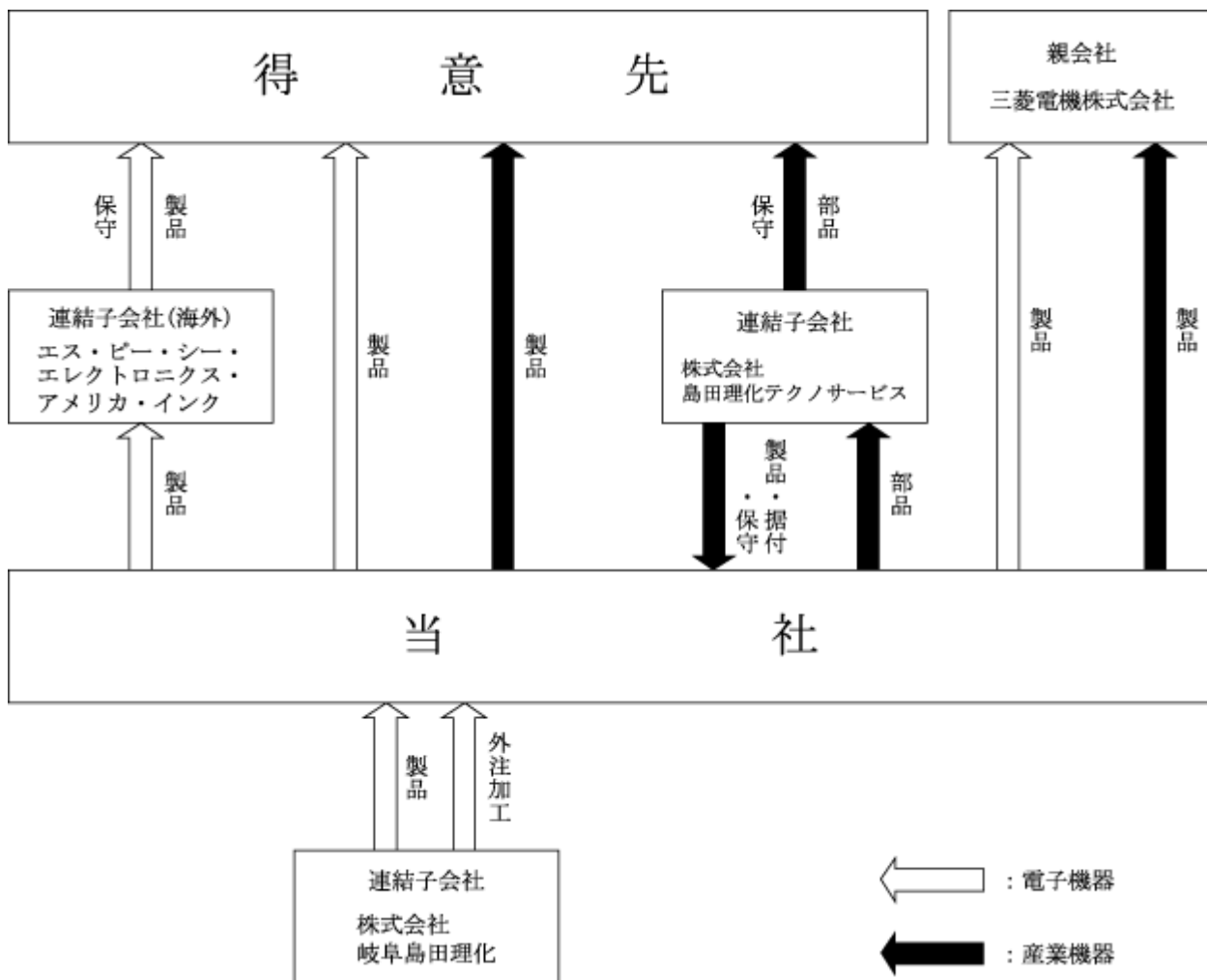
なお、親会社三菱電機株式会社からは、製品の発注があります。

#### 産業機器

当社が主に製造、販売するほか、子会社株式会社島田理化テクノサービスでは当社産業機器製品の製造・据付・保守及び部品の販売を行っております。

また、親会社三菱電機株式会社からは、製品の発注があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記事業内容の事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱電機株式会社 (注) 4, 5	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具 の製造販売		52.9 (0.9)	当社の電子機器、産業機器 製品を販売及び電子部品を 購入しております。 役員の転籍等及び借入金が あります。
(連結子会社) 株式会社島田理化 テクノサービス	静岡県 島田市	15	産業機器	100.0		当社の産業機器製品の製造 ・据付・保守及び部品の販 売を行っております。 役員の兼任等があります。
株式会社岐阜島田理化	岐阜県 中津川市	200	電子機器	100.0		当社の電子機器製品(通信 関連機器、電子関連機器)を 製造しております。 役員の兼任等及び貸付金が あります。
エス・ピー・シー・ エレクトロニクス・ アメリカ・インク	アメリカ ジョージア 州	千米ドル 600	電子機器	100.0		当社の電子機器製品(通信 関連機器、電子関連機器、同 軸・導波管コンポーネント 関連機器)の販売及び保守 を行っております。また、役 員の兼任等があります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。  
3 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 議決権の被所有割合の( )内は間接所有割合で内書きであります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器	329
産業機器	225
全社共通	57
合計	611

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542	42.2	18.2	6,372,083

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

労働組合名	加盟上部団体	組合員数(名)
島田理化支部	全日本金属情報機器労働組合	18
島田理化支部	静岡金属一般労働組合	62
島田理化工業労働組合	ありません	154

- (注) 1 連結子会社3社は全て労働組合が未組織であるため含んでおりません。  
2 当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の急減速により、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、設備投資の抑制など、景気後退が急速に強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、産業機器分野及び通信機器分野ともに設備投資計画の延期等による大幅な需要縮小が加速しました。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応した選択と集中により中核事業を強化するとともに、受注の確保と効率的生産体制の推進、原価低減活動や品質管理の強化による経営体質強化策を積極的に推進して参りました。

しかしながら、世界同時不況が深刻化するなか、受注環境は当初の予想をはるかに超える厳しい状況に至り、当社グループの財務体質と今後の市場動向の見通しを踏まえると、受注規模の大幅減少にも対応し得る事業構造への抜本的な改革を早急に実施することが不可欠であると判断し、収益力の持続する企業へ再生すべく、平成21年4月27日の取締役会において、不採算事業の終息による事業の選択と集中並びに人員削減を中心とした固定費削減等による構造改革を実施することを決議し、「経営再建プラン」として公表いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、固定資産の減損損失等の事業構造改善費用1,357百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、売上高13,636百万円（前期比6.1%増）、営業利益181百万円、経常利益28百万円、当期純損失1,338百万円となり、当連結会計年度末において、1,301百万円の債務超過となりました。

次に、セグメント別の状況をご説明申し上げます。

#### 事業の種類別セグメント

##### a . 電子機器事業

携帯電話基地局関連の設備需要に関しては、第三世代通信方式における通信エリア品質向上に係る投資は継続しておりますが、次世代通信方式の導入を前に設備投資額が減少傾向にあり、価格競争も厳しさを増してきております。このような状況のなか、当社グループの通信機器は、通信エリア拡張装置が堅調に推移し、基地局用収容箱等も更新需要が拡大しましたが、携帯電話基地局用増幅器は設備投資の端境期を迎えている影響により低調に推移し、前連結会計年度と比べ受注・売上とも減少しました。一方、電子機器の売上は、海外向け医療用コンポーネントは減少したものの、レーダ機器試験用シミュレータの大口案件の計上等により増加しました。

同軸・導波管コンポーネントの売上は、アンテナ共用器が増加しましたが、各種レーダ機器の給電系部品が減少し、前連結会計年度と比べ減少しました。

この結果、電子機器事業部門の売上高は6,533百万円（前期比7.7%減）、営業利益は72百万円となりました。



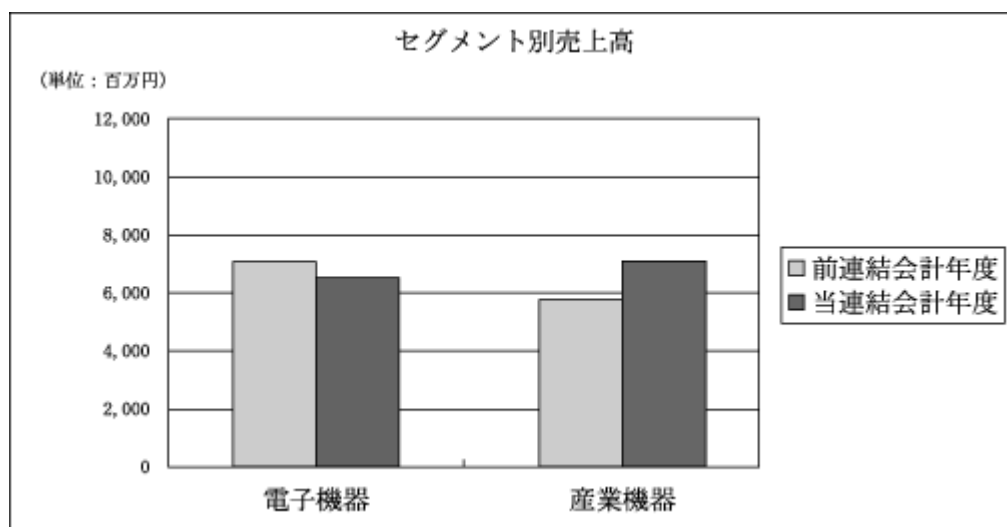
b. 産業機器事業

高周波応用機器は、省エネ・省スペース等、低環境負荷の製造設備として、「薄板加熱・塗装乾燥」、「太陽電池・半導体用シリコン溶解」、「焼入れ」、「非接触給電」の4分野を重点市場に位置づけ、拡販に取り組んできた結果、新規製品に加え既存製品も堅調に推移し、前連結会計年度と比べ売上は増加しました。

洗浄装置は、眼鏡レンズ洗浄等の精密洗浄装置は減少したものの、フラットパネル洗浄装置は既受注案件や大口案件等の納入が進み、前連結会計年度と比べ、売上は大幅に増加しました。

この結果、産業機器事業部門の売上高は7,102百万円（前期比23.1%増）、営業利益は108百万円と大幅な増収増益となりました。

しかしながら、産業機器事業の市場環境は、世界同時不況の影響により、昨年秋口以降、自動車関連メーカーや電機メーカー等の設備投資抑制や計画延期等の動向が顕著となり、受注は大幅に減少しました。



(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	892	1,069	177
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	573	518	54
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	133	4
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225	297	522
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	41	6	35
現金及び現金同等物の増減額 (減少： ) (百万円)	177	675	498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,069	1,745	675

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して675百万円増加し、1,745百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,321百万円計上、仕入債務の減少761百万円があったものの、売上債権の減少460百万円、棚卸資産の減少850百万円その他、税金等調整前当期純損失には資金支出を伴わない減損損失937百万円の計上等があったため、518百万円（前期比54百万円減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により133百万円（前期比4百万円増加）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金による資金調達を実施したことから297百万円（前期比522百万円増加）の収入となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
自己資本比率	15.9%	9.7%	11.0%	0.8%	10.5%
時価ベースの自己資本比率	52.3%	58.8%	43.7%	32.4%	20.9%
債務償還年数	4.1年	-	-	14.6年	16.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7倍	-	-	3.9倍	3.4倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電子機器	6,379	13.6
産業機器	7,080	29.3
合計	13,459	4.7

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子機器	5,882	13.1	1,947	25.7
産業機器	4,908	39.2	1,619	57.5
合計	10,791	27.3	3,566	44.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電子機器	6,533	7.7
産業機器	7,102	23.1
合計	13,636	6.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	3,161	24.6	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	2,701	19.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、売上規模減少を主因とする業績低迷により、平成17年度及び平成19年度に当期純損失を計上したことから、財務体質を大きく毀損することとなり、厳しい経営状況が続いてきました。この間、当社グループは、この難局から一刻も早く脱却すべく、新事業の育成や新規顧客の開拓等による事業拡大と開発力の強化や徹底したコスト及び経費の削減等、各種の改善対策による経営体質の改善・強化に取り組んで参りました。

しかしながら、平成20年度下期に世界同時不況が深刻化し、当社製品の対象市場である産業機器分野と通信機器分野においても、設備投資計画の延期等による大幅な需要縮小が加速し、受注環境は当初の予想をはるかに超える厳しい状況に至り、早期の回復が見込めない状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは、収益力の持続する企業へ再生し、安定的な経営基盤を確立するため、抜本的な事業ポートフォリオの見直しを含めた「経営再建プラン」を策定し、あらゆる経営改革・経営改善諸施策を断行して早期経営再建を推進することといたしました。

「経営再建プラン」の推進により、事業規模に見合った事業体制と収益・費用構造を再構築し、安定的な収益確保と着実な成長を目指して参ります。

「経営再建プラン」の要旨は以下のとおりです。

#### (1)事業の選択と集中

当社産業機器事業における洗浄装置事業（フラットパネル洗浄・精密洗浄）については、既受注案件の完了をもって終息いたします。当該事業については、これまで事業改善に向けた改善諸施策を実施して参りましたが、景気変動に伴う事業規模の振幅が大きく、かつ市場での競争が激化するなかにおいて、将来的に安定的な収益を確保していくことが困難であると判断しました。

今後、当社は、通信・電子機器事業、同軸・導波管コンポーネント事業、高周波応用機器事業をコア事業として経営資源を集中し、親会社である三菱電機株式会社とのシナジーを追求することで、これらの事業における安定的な収益確保と着実な成長を目指して参ります。

#### (2)生産拠点の集約化と電子機器生産子会社の解散による経営効率化

洗浄装置事業の終息に伴い、当社の生産体制を再編することとし、島田製作所（静岡県島田市）を東京製作所（東京都調布市）に集約することにより、従来の二拠点生産体制から一元化し経営の効率化を図ります。これに伴い、島田製作所で生産している高周波応用機器事業については、平成21年度中に東京製作所へ移管します。

また、当社の電子機器製造子会社である株式会社岐阜島田理化（岐阜県中津川市）については、生産効率化のため、製造機能を平成21年9月までに当社・東京製作所に移管し、株式会社岐阜島田理化は解散することといたします。

#### (3)希望退職者の募集

洗浄装置事業の終息並びに生産拠点統合による経営効率化に伴い、以下のとおり希望退職を募集することといたします。

- a) 募集人数 180名程度（予定）
- b) 募集期間 平成21年9月上旬～平成21年9月中旬（予定）
- c) 退職日 平成21年9月最終稼働日（予定）

#### (4)資金手当について

債務超過状態の解消と財務基盤の安定化並びに事業構造改革を遂行するための資金等を確保するため、当社は平成21年4月27日の取締役会において、親会社である三菱電機株式会社を割当先とする総額55億円の優先株式の発行を決議するとともに、平成21年6月26日開催の第91回定時株主総会に、当該優先株式の発行のために必要となる「定款の一部変更の件」を付議することを決議いたしました。

## (5)強化事業の今後の戦略

### 通信・電子機器事業

通信機器分野は、携帯電話基地局関連事業を中心に、国内市場ではLTE(Long Term Evolution)やWiMAX等の次世代携帯電話通信方式の導入に合わせ、各種増幅器や通信エリア拡張装置に注力し、低価格・高効率で競争力のある製品を投入して参ります。また、欧州・アジア市場に対しても増幅器等の販売展開を図って参ります。衛星通信用コンポーネントについては、米国市場を中心に付加価値の高いLNB(Low Noise Block Down Converter)を新規に開発し、販売を拡大して参ります。

電子機器分野は、親会社である三菱電機株式会社との強固な技術補完関係を構築し、更なるシナジー強化を図ります。これをもとに、国内外の顧客向けに従来から注力している気象・宇宙等、各分野のレーダ機器等に組込まれるマイクロ波コンポーネント製品やミリ波応用機器、電子機器、各種試験装置を中心に事業拡大を行って参ります。特に、衛星・船舶・航空機等の搭載用電子機器分野への積極的な参入拡大により、安定的な事業規模確保を図ります。

電波応用機器分野は、国内研究機関向け特殊電子機器等の製品群や、米国顧客と進めてきた共同研究成果による医療機器向け高出力信号発生器を中心に、今後も高品質の維持と規模確保を図ります。

### 同軸・導波管コンポーネント事業

当社が独自性を発揮できる高電力・高性能の特殊導波管やロータリージョイント等の特殊コンポーネント分野については、多品種・少量生産に対応した生産効率化を重点的に推進し、コスト競争力の強化と短納期化、営業力強化により、国内市場に加えて海外市場においても受注拡大を積極的に進めて参ります。特に、医療用・研究用の高電力高周波コンポーネントや、衛星・船舶・航空機搭載用の高周波コンポーネント等については、重点分野として位置づけ、従来からの実績を基盤に国内外市場への拡販活動を更に強化して参ります。

通信用コンポーネント分野は、携帯電話の周波数再編が既に進行中であり、更に平成24年度より実施が見込まれる無線通信周波数の本格的再編に向けて、干渉除去用フィルタや多周波数共用器等の当社が従来から得意とするコンポーネント製品分野で、低価格・高性能化の技術優位性を活かした事業展開を図って参ります。

また、従来の製品ラインアップを充実するだけに留まらず、各コンポーネントの組合せによる複合製品や、マイクロ波・ミリ波の増幅装置等と組み合わせたユニット製品を投入し、市場のニーズに応える製品展開を行っていく他、各種レーダ製品の給電系設計受託業務等のエンジニアリングも拡充して参ります。

### 高周波応用機器事業

高周波応用機器は、省エネ・省スペース及びCO2削減の低環境負荷効果の優位性を訴求し、薄板加熱等の当社独自技術により新市場を開拓して参ります。特に、「薄板加熱・塗装乾燥」、「太陽電池・半導体用シリコン溶解」、「焼入れ」、「非接触給電」の4分野に重点を置いた事業展開を進めます。

「薄板加熱・塗装乾燥」分野では、非磁性体を含む薄板均一加熱技術や設備メーカーとの共同研究による均一塗装乾燥技術、リチウムイオン電池の電極乾燥技術等により製品の汎用化開発を進めて参ります。

「太陽電池・半導体用シリコン溶解」分野では、高純度の太陽電池用シリコン溶解加熱技術をベースに、次世代半導体用SiC溶解のための電源や、太陽電池反射防止成膜用プラズマ電源の製品開発を行って参ります。

「焼入れ」分野では、自動車部品やコンプレッサ部品等の製造分野を中心に、焼入れ装置やろう付装置等の受注活動を更に強化します。

「非接触給電」分野では、実用化されている搬送車への非接触給電技術をもとに、電動車両等のバッテリー充電用途として、将来を見据えた応用を図って参ります。

また、販売活動においても、「炉からIH」への環境投資需要に即した市場開拓を展開するとともに、高周波加熱用電源装置の他社供給も含め、積極的な事業展開を行って参ります。

#### (6)将来ビジョン

以上の構造改革施策に加え、将来の成長に結びつく新規事業の開拓にも取り組んで参ります。当社は、創業以来保有するマイクロ波通信技術と高周波誘導加熱技術を軸として、産業機器分野と通信・電子機器分野に様々な応用製品を世に送り出すことにより、安定的な経営基盤を確立し、次なる成長への挑戦も行って参ります。

当社グループは、CSR経営の観点から、企業倫理・企業行動指針・環境理念に基づく取り組みを積極的に推進しております。ステークホルダーの皆様からの信頼・満足を得るため、遵法の徹底はもとより経営の機動性・透明性の一層の向上を図るとともに、企業としての発展に貢献して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1．有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 市場環境の変動

当社グループの産業機器の需要は、当社グループが事業を行っている高周波応用機器等の設備動向に示されるものに近似しており、市場規模は一定ではなく大きく変動しております。当社グループは生産・売上の平準化に努めておりますが、市場動向の影響を強く受けます。従いまして、市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界動向、新規事業推進及び競合等

当社グループの事業は、情報技術の変革の影響を強く受ける分野であり、当社グループの事業規模及び業績の確保・拡大のためには新技術・新製品の開発及び新規事業の推進による新たな収益源の構築が不可欠であります。従いまして、市場におきまして新技術の開発・新方式の事業化・低価格品の出現等による当社グループ製品の急速な競争力低下並びに当社グループの新技術・新製品の開発及び新規事業の推進の進捗如何は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (3) 外国為替の変動

当社グループは、日本を含むアジア圏、北米を始めとして世界規模で事業を展開しており、海外販売については、電子機器は主として米ドル建、産業機器は主として円建で行っております。また、当社グループには米国に子会社があります。これら外貨建取引に対し為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。従いまして、外国為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資金調達環境の変動

当社グループは、キャッシュ・フローの改善により有利子負債の削減を適時行っておりますが、過去の構造対策の影響により、借入金の残高が比較的高水準で推移しております。このため、今後の市場金利の急激な上昇等による資金調達環境の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害や停電等による影響

当社グループの主要製造工場は、電子機器は東京都調布市、産業機器は静岡県島田市にあり、関東・東海圏を中心とした地震等が発生した場合、工場設備の生産能力低下・交通網寸断により当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、不採算事業の終息による事業の選択と集中並びに人員削減を中心とした固定費削減等による構造改革を実施することを決議し、「経営再建プラン」として公表いたしました。これに伴い、事業構造改善費用を計上したこと等から、当連結会計年度末において債務超過となり、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じておりますが『第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]』に記載のとおり、当社は、債務超過状態の解消と財務基盤の安定化並びに事業構造改革を遂行するための資金等を確保するため、平成21年4月27日開催の取締役会において、親会社である三菱電機株式会社を割当先とする総額55億円の優先株式の発行と、当該優先株式の発行等のために必要となる「定款の一部変更の件」を平成21年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、当社グループの保有する技術を基盤として付加価値の高い製品の開発を推進するとともに、新たな事業分野の開拓へ向けて新技術の確立に注力いたしました。なお、研究開発は主として当社が行っており、連結子会社では特記すべき研究開発は行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の総額は994百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

### (1) 電子機器事業

当社グループの得意とするマイクロ波・ミリ波技術を活かし、情報通信インフラ関連分野を中心に、移動体通信基地局用装置、移動通信用エリア拡張装置、ミリ波・準ミリ波通信装置、固定・移動通信用デバイス等の新システム・新技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、移動体通信の通信エリア拡張装置及び基地局用装置に関する開発を中心として、衛星通信小型地上局に用いられるマイクロ波受信モジュール、固定無線アクセス用準ミリ波送受信モジュールに関する技術開発や、技術基盤である立体回路を応用したエネルギー応用機器等の製品開発に重点的に取り組みました。その結果、通信エリア拡張装置分野の干渉波キャンセラー技術の開発及び無線レピータの試作器の完成や固定無線アクセス装置用のフロントエンドモジュールを製品化しました。また、マイクロ波高電力機器として、医療用新方式高電力パルス増幅器の試作器の完成や加速器に組み込まれる高電力フェリ磁性体機器の製品化を実現しました。

当事業に係る技術開発費は678百万円であります。

### (2) 産業機器事業

当社グループの保有技術である高周波、超音波技術を軸に、高周波応用機器、フラットパネル洗浄装置、眼鏡・光学部品洗浄装置等の製品の差別化を進めるとともに新用途開発に注力いたしました。

当連結会計年度におきましては、高周波応用機器分野の新型発振器開発やIHシステム開発、洗浄装置分野の超音波発振器の製品開発や第10世代ガラス基板対応等の次世代装置開発に重点的に取り組みました。その結果、高周波応用機器分野では、薄板加熱技術において磁性・非磁性材料の均一加熱技術の確立と採用製品の性能向上を実現しました。また、クリーンルーム内搬送用途などの非接触給電用インバータの製品化を実現しました。洗浄装置分野では、コストダウンと小型化を目的とした高機能超音波発振器の基本性能評価が完了し、第10世代大型ガラス基板対応傾斜洗浄装置の開発を推進しました。また、耐環境性の高いフッ素系洗浄剤対応としての縦型2槽式洗浄装置を製品化しました。

当事業に係る技術研究費は316百万円であります。

なお、洗浄装置事業については、平成21年4月27日公表の「経営再建プラン」に基づき、事業を終息いたします。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

#### (1)重要な会計方針及び将来発生しうる債権・債務の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは、決算日における資産・負債の状況並びに報告期間における収益・費用、財務状況に影響を与える事項を、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法に基づき見積を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。特に大きな影響を及ぼすと考えております項目は以下のとおりであります。

##### 繰延税金資産

当社グループの連結業績のうちその大部分を占める当社は、過去の累積損失発生の状況から、現在は繰延税金資産を計上しておりません。今後の業績改善に伴い繰延税金資産計上が妥当と判断した場合、当該判断を行った年度に利益を増加させることとなります。

##### 年金給付費用

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率、将来の給付水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等により当連結会計年度末における発生見込額に基づいて算出されております。このため、年金給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率を変更した場合、将来、期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,634百万円減少し12,389百万円となりました。これは主に、現金及び預金が675百万円増加した一方、資産効率化の推進により受取手形及び売掛金が462百万円減少した他、洗浄装置事業の終息等に伴う棚卸資産評価減等により棚卸資産が854百万円減少、減損損失の計上等により固定資産が1,024百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し13,690百万円となりました。これは主に、借入金310百万円、退職給付引当金が224百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が767百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,412百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,338百万円の計上によります。

#### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、既受注案件や大口案件等の納入が進み、売上高は前連結会計年度に比べ増収となり、技術研究費の削減等により販売費及び一般管理費が減少したこと等から営業利益・経常利益とも前連結会計年度に比べ改善しました。

この結果、売上高13,636百万円（前期比6.1%増）、営業利益181百万円、経常利益28百万円となりましたが、「経営再建プラン」に伴う固定資産の減損損失等の事業構造改善費用1,357百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は1,338百万円となり、当連結会計年度末において、1,301百万円の債務超過となりました。

なお、事業別の概況は、『第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績』の項目をご参照下さい。

#### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

##### 次世代携帯電話の市場動向

第3世代携帯電話のインフラ投資が一巡し、次世代携帯電話インフラが多様化していく中で、通信設備の市場環



境は、技術動向・サービスの動向によって予測が難しくなりつつあり、製品開発のリスクとなっております。

#### 高周波応用機器関連設備動向

産業機器事業の市場環境は、昨年秋口以降、自動車関連メーカーや電機メーカー等の設備投資抑制や計画延期等の動向が顕著となっております。また、高周波応用機器は省エネ・省スペース及びCO2削減の低環境負荷効果の優位性を訴求し拡販活動を行っておりますが、顧客における炉からIHへの生産プロセスの変更及び評価検討に時間を要す可能性があります。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、マイクロ波通信と高周波誘導加熱の技術を基盤に、高度情報化社会及び地球環境保全に関連する市場を構築並びに拡大するため、通信・電子機器、同軸・導波管コンポーネント及び高周波応用機器を経営基盤として事業を推進して参ります。

既存事業における取り組み強化と差別化技術の開発によって競争力ある製品の市場投入・新事業の育成を進めるとともに、事業構造の改革と改善諸施策の継続により効率的生産体制を早期に構築し、長期的な経営安定化を目指します。

これに基づく戦略については、『第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] (5) 強化事業の今後の戦略』をご参照下さい。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、売上債権の回収促進及び資産効率化の推進により、営業活動によるキャッシュ・フローが518百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが133百万円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度より59百万円減少ではあるものの385百万円の収入となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、平成20年夏以降の経済不況に対応して現金及び現金同等物を厚めに保持する方針としたことに伴い、借入金が増加して297百万円の収入となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現預金残高は、前連結会計年度末と比較して675百万円増加し1,745百万円となりました。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、企業理念に「技術、創意、サービスで活力ある豊かな社会の実現に貢献」していくことを掲げ、最先端のエレクトロニクス市場で、独創性の高い製品の開発、製造、販売を行っております。

ニーズの多様化・高度化が益々進む中、更なる高度な技術と製品の提供が求められており、当社グループは、産業機器、通信・電子機器の分野において「技術、品質、サービスでお客様の満足と信頼を得る」という原点を忘れずに創意に満ちた製品の開発に努め、豊かな社会の実現に貢献する価値ある企業を目指し、以下の企業行動指針の展開により企業価値の向上に努めて参ります。

- ・ 技術、品質、誠意でお客様の満足と信頼を追及します。
- ・ 社会規範を遵守し透明性のある企業活動を徹底します。
- ・ 企業の社会的責任を認識し地球環境保全に積極的に取り組みます。
- ・ 創造性と協調性により総合力を発揮し新しい価値を創り出します。
- ・ 適正な利益を確保し健全な会社の発展を目指します。

また、当社グループは、マイクロ波通信と高周波誘導加熱の技術を基盤に、高度情報化社会及び地球環境保全に関連する市場を構築並びに拡大するため、通信・電子機器、同軸・導波管コンポーネント及び高周波応用機器を経営基盤として事業を推進して参ります。

既存事業における取り組み強化と差別化技術の開発によって競争力ある製品の市場投入・新事業の育成を進めるとともに、事業構造の改革と改善諸施策の継続により効率的生産体制を早期に構築し、長期的な経営安定化を目指します。

これに基づく戦略については、『第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] (5) 強化事業の今後の戦略』をご参

照下さい。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し又は改善するための対応策

『第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象』に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度末において債務超過となりました。かかる状況に対処するため、当社は、債務超過の解消と財務基盤の安定化並びに事業構造改革を遂行するための資金を確保することを目的に、平成21年4月27日開催の取締役会において、親会社である三菱電機株式会社を割当先とする総額55億円の優先株式の発行と、当該優先株式の発行等のために必要となる「定款の一部変更の件」を平成21年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において「定款の一部変更の件」が承認可決されております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産用設備機器等の取得を中心に351百万円（建設仮勘定を除く）の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### 電子機器

東京製作所内における生産用設備機器の取得を中心に237百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 産業機器

島田製作所内におけるサンプルテスト用の洗浄装置の取得を中心に113百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製作所 (東京都調布市)	電子機器	生産設備	1,185	184	153	1,135 (61,793) {3,332}	96	2,755 (61,793) {3,332}	258
島田製作所 (静岡県島田市)	産業機器	生産設備	119	30	22	75 (25,595) {3,215}	18	266 (25,595) {3,215}	177
本社 (東京都調布市)	電子機器 産業機器 全社共通	その他 設備	東京製作所 に含む	2	10	東京製作所 に含む	東京製作所 に含む	12	81

- (注) 1 土地の面積( )の下段の{ }内は賃借中の面積で、内書きで表示しております。なお、賃借中の主要なものとして東京都八王子市の土地(3,210㎡)があります。
- 2 本社、東京製作所は同一敷地内にあり土地、建物、構築物の分割は不可能でありますので東京製作所に一括表示しております。
- 3 東京製作所には、福島県福島市の工場用地及び福利厚生施設(寮)を含めて表示しております。
- 4 上記金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定は除いております。
- 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)
東京製作所 (東京都調布市)	電子機器	パソコン及び 周辺機器	一式他	5年	23
島田製作所 (静岡県島田市)	産業機器	機械装置類	一式他	5年	11

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社島田理化テクノサービス	本社及び工場 (静岡県島田市)	産業機器	その他 設備	4	0	0	[ 3,494 ]		4	26
株式会社岐阜島田理化	本社及び工場 (岐阜県 中津川市)	電子機器	電子機器 生産設備	0	0	0	95 (6,323)	43	138	34

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定は除いております。  
2 上記、株式会社島田理化テクノサービスの土地面積〔 〕内は賃借中のものであります。  
3 上記の他、リース契約・賃借契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
株式会社島田理化 テクノサービス	本社及び工場 (静岡県島田市)	産業機器	土地・建物			7

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・リンク	本社 (アメリカ ジョージア州)	電子機器	その他 設備	0		3	(8,093)	3	9

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定は除いております。  
2 上記土地面積( )内は賃借中のものであります。  
3 上記の他、リース契約・賃借契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・リンク	本社 (アメリカ ジョージア州)	電子機器	土地・建物			8

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
島田理化工業 株式会社	本社東京製 作所（東京 都調布市）	電子機器	生産設備	32		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
			その他	78		同上	同上	同上
	島田製作所 （静岡県島 田市）	産業機器	生産設備	150		同上	平成21年7月	平成21年12月
		産業機器	生産設備	7		同上	平成21年4月	平成21年9月
株式会社島田理 化テクノサー ビス	本社及び工 場（静岡県 島田市）	産業機器	その他	5		同上	同上	平成22年3月
計				274				

(注) 1 上記設備計画は、経常的な設備であり、合理化及び更新の設備であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より42,952,000株増加し、86,152,000株となっております。

また、普通株式、A種優先株式、B種優先株式の発行可能種類株式総数はそれぞれ86,152,000株、600株、1,600株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,538,000	21,538,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	21,538,000	21,538,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月20日	1,958,000	21,538,000		4,000		3,473

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	27	93	18	3	6,488	6,654	
所有株式数(単元)		16,127	1,462	117,732	1,920	172	77,858	215,271	10,900
所有株式数の割合(%)		7.49	0.68	54.69	0.89	0.08	36.17	100	

(注) 1 自己株式2,928株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	11,184	51.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8-11	421	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	378	1.76
島田理化工業社員持株会	調布市柴崎2丁目1-3	308	1.43
清水康博	大阪市浪速区	255	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	160	0.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	128	0.60
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	121	0.56
明治安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目9-1	121	0.56
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	千代田区有楽町1丁目7-1	121	0.56
計		13,199	61.29

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G 421千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,524,200	215,242	同上
単元未満株式	普通株式 10,900		同上
発行済株式総数	21,538,000		
総株主の議決権		215,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 島田理化工業株式会社	東京都調布市柴崎 2丁目1番地3	2,900		2,900	0.01
計		2,900		2,900	0.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	415	0
当期間における取得自己株式	150	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他			150	
保有自己株式数	2,928		3,078	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益配分につきまして、安定配当及び配当水準の向上に努めることを最重要課題のひとつとしております。一方、当社の属するエレクトロニクス市場では企業の存続・発展のために、先端的な研究開発など事業基盤強化への先行投資を行い、競争力・収益力の向上を図ることも必要不可欠であります。

従いまして配当は、利益水準・財務状況などを総合的に勘案し、株主の皆様の利益向上を図ることを基本方針としております。このためにも収益力の強化、財務体質の改善に全力で取り組んで参ります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の2回行うことを基本方針としております。中間配当につきましては、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。また、期末配当につきましては、株主総会の決議に基づき期末配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当事業年度末の財務状況より見送らせていただきました。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	595	528	460	326	227
最低(円)	375	403	306	135	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	175	130	117	128	118	130
最低(円)	101	110	101	108	100	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役取締役社長		安井正彰	昭和28年2月9日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 同社通信機製作所電子情報システム部長 平成15年4月 同社通信機製作所通信情報システム部長 平成16年4月 同社通信機製作所長 平成18年4月 同社電子システム事業本部IT宇宙ソリューション事業部長 平成20年4月 当社入社社長付 平成20年6月 代表取締役取締役社長(現任)	平成21年6月から1年	12
代表取締役取締役副社長	産機事業本部長	大野民夫	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成7年12月 同社伊丹製作所応用機製造部長 平成11年2月 西菱輪変電設備製造有限公司総経理 平成15年6月 菱三工業株式会社取締役社長 平成19年6月 当社入社代表取締役取締役副社長兼産機事業本部長(現任)	平成21年6月から1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	人事総務部長	山崎 雅示	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 平成9年4月 同社郡山製作所総務部長 平成13年10月 同社関西業務センター総務部長兼企画輸出管理グループマネージャー 平成14年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長兼企画輸出管理グループマネージャー 平成16年11月 当社入社人事部長 平成17年6月 取締役人事部長 平成19年6月 常務取締役人事部長 平成20年10月 常務取締役人事総務部長(現任)	平成21年6月から1年	4
取締役	産機事業本部副事業本部長	新明 政信	昭和21年5月8日生	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年7月 湘菱電子株式会社経営企画部長 平成16年7月 当社入社経営企画室経理部長 平成17年4月 経営企画室副室長兼経理部長 平成19年6月 取締役経営企画室副室長兼経理部長 平成20年4月 取締役産機事業本部副事業本部長(現任)	平成21年6月から1年	3
取締役	電子事業本部NTTグループ事業統轄	一場 政美	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ山梨支店長 平成14年4月 同社無線リンク開発部長 平成16年3月 同社無線システム開発部長 平成16年4月 同社ネットワークテクニカルオペレーションセンター所長 平成17年7月 当社入社電子事業本部長補佐 平成17年10月 電子事業本部電子機器事業部副事業部長(NTTグループ事業統轄) 平成18年10月 電子事業本部NTTグループ事業統轄 平成20年6月 取締役電子事業本部NTTグループ事業統轄(現任)	平成21年6月から1年	0
取締役	経営企画室長	藤本 完二	昭和27年11月4日生	昭和52年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年3月 同社通信機製作所営業部長 平成14年4月 同社電子システム事業本部電子企画部長 平成15年4月 同社電子システム事業本部宇宙システム企画部長 平成17年10月 同社本社宇宙システム企画部副事業部長 平成18年4月 同社本社電子システム業務部長 平成20年4月 当社入社経営企画室長 平成21年6月 取締役経営企画室長(現任)	平成21年6月から1年	
取締役	電子事業本部長	川畑 清嗣	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 同社通信機製作所品質保証部長 平成18年4月 同社通信機製作所副所長 平成20年4月 同社本社品質保証推進部長 平成20年11月 当社入社参与 平成21年4月 電子事業本部副事業本部長 平成21年6月 取締役電子事業本部長(現任)	平成21年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高松 日出海	昭和21年12月12日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成11年12月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 電子事業本部東京製作所製造部長 電子事業本部東京製作所資材部長 電子事業本部東京製作所製造部長 電子事業本部東京製作所副所長兼製造部長 電子事業本部東京製作所長 常勤監査役(現任)	平成20年6月 から3年	3
監査役		原田 俊彦	昭和38年7月1日生	昭和61年4月 平成20年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社入社 同社本社関係会社部経営企画担当部長(現任) 当社監査役(現任)	平成21年6月 から3年	
監査役		小西 正彦	昭和27年5月19日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社入社 同社本社ビルシステム業務統括部技術グループマネージャー 同社本社関係会社部技術担当部長(現任) 当社監査役(現任)	平成21年6月 から1年	
計							29

(注) 1 監査役 原田俊彦、小西正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
森 徹	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成20年4月	三菱電機株式会社入社 同社受配電システム製作所業務部長 同社本社関係会社部次長(現任)	平成21年6月 から1年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

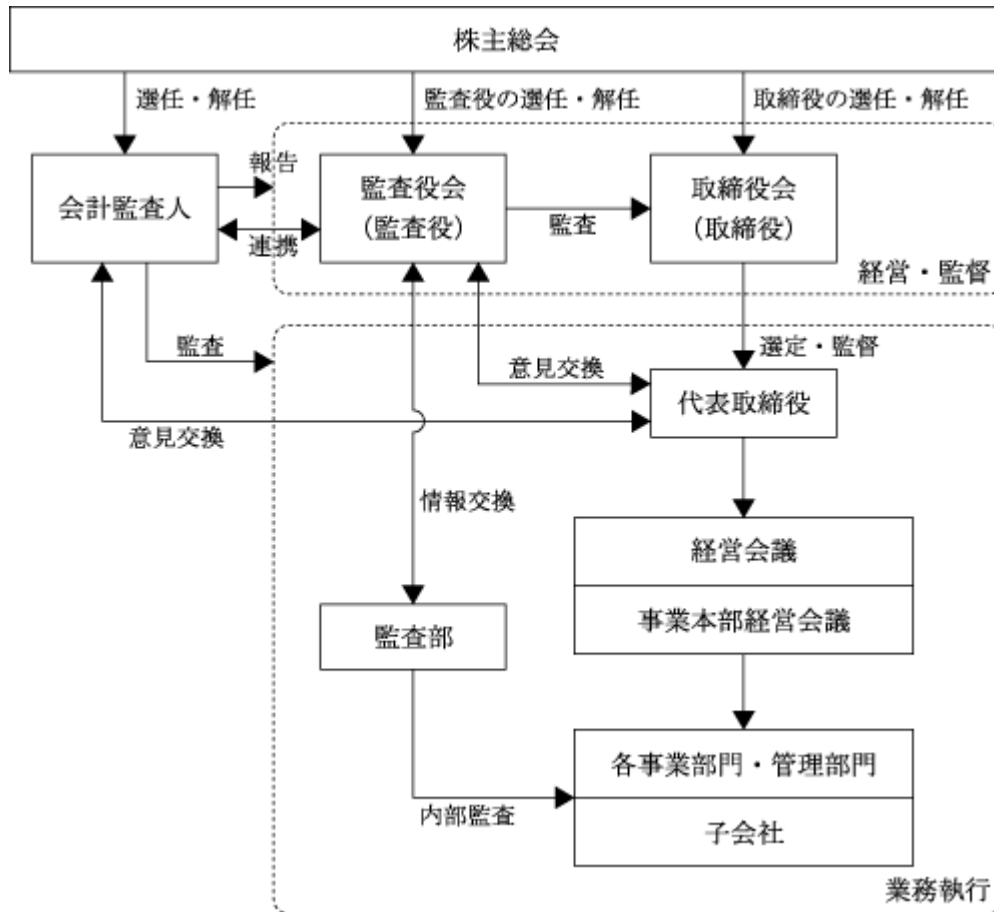
当社はステークホルダーからの信頼と満足を得るため、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、企業として社会の発展に貢献し、継続的な成長を通して企業価値を高めていくことを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社で、現経営体制は取締役7名、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。（平成21年6月26日現在）
- ・取締役は、毎月1回の定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において、経営上の重要事項を審議・決定するとともに、社内業務執行の状況を監督しております。
- ・監査役は、取締役会及び経営に関する重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査、重要事項への必要な提言及び助言を行っております。
- ・当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、公正なる監査を実施しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係 [ 図表 ]



## 八 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### 〔基本的な考え方〕

- ・当社は、全社の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動規範として、当社の企業理念に基づく「企業行動指針」を定め、社会規範の遵守を企業活動の基本のひとつとして位置付けております。当社の取締役及び従業員は、この行動指針に従い、別途定める「企業倫理規程」に規定するところにより業務を推進しております。また、法令遵守（以下、コンプライアンスという）を統括する取締役を定め、コンプライアンスに対する取り組みの徹底を図ることとしております。さらに、コンプライアンスの取り組みに関して、会計監査人や顧問弁護士から適時適切な助言を得られる体制を構築しております。

### 〔整備状況〕

- ・取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規程」に基づき記録を保存することとしております。
- ・定例の取締役会及び臨時取締役会において、経営方針・法令及び定款に定めた重要事項を審議・決定するとともに、業務執行の適正性を監督しております。
- ・当社「企業行動指針」及び「企業倫理規程」に従い、コンプライアンス担当取締役及びコンプライアンス推進部門により計画的な企業倫理教育を実施しております。また、内部監査部門は各部門の業務監査を通し適合性を監査しその結果を代表取締役に報告しております。
- ・当社グループ企業を統括する取締役を定め、グループ全体として統一した体制の維持向上を図ります。グループ会社のコンプライアンス及びリスク管理状況に関しては、当社内部監査部門も監査を実施する体制としております。
- ・当社は親会社からの定期的な監査を受け、必要な改善措置又は情報交換を実施しております。
- ・代表取締役は、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

## 二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### 〔基本的な考え方〕

- ・当社は、市民社会の秩序・安全を脅かす反社会的勢力に対し、組織全体で対応することを基本とし、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶し、毅然とした態度で臨みます。

### 〔整備状況〕

- ・反社会的勢力に対する基本的な考え方を「企業倫理規程」に定めております。また、反社会的勢力の対応統括部門を人事総務部とし、人事総務部長をその責任者としております。
- ・警察、弁護士その他外部機関と緊密に連携を図り、反社会的勢力に関する情報を収集し、一元的に管理した上で、反社会的勢力との関係遮断に向けた社内整備を実施しております。
- ・反社会的勢力実施対応マニュアルを整備し、全社で共有しております。

## ホ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部監査機能として監査部を設置しております。内部監査は手続きを定めた「内部監査規程」に則り、社長の承認を得た内部監査実施計画書を基に実施し、その内部監査の結果は全て社長及び関係部門へ報告されております。内部監査の体制は監査部専任者2名に加え、必要に応じて監査員を監査部長が都度任命し、実施しております。
- ・監査役監査は、3名の監査役で構成され（うち2名は社外監査役）、取締役会及び経営に関する重要会議に出席するほか、年度ごとに監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、当社各部門及び子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門である監査部と適宜情報交換を行うなど連携して監査の充実を図るとともに、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況を適宜確認するほか、会計上重要と認められる事項については直接説明を受けるなど連携に努めております。

## へ 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。同監査法人は指定社員制度を採用しており、当社の会計監査を執行する同監査法人の指定社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成については以下のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員 業務執行社員	大塚 敏 弘	
	中村 嘉 彦	

(注) 当事業年度において業務を執行した公認会計士に、7年を超えて連続して監査関連業務を行っている者はありません。

### 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## ト 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社には社外取締役はおりません。当社の社外監査役2名は親会社である三菱電機株式会社の社員が兼務しております。また、取締役6名は同社の出身者であります。
- ・同社は、当社議決権の52.9%（間接保有分を含む）を保有しております。

## チ 取締役、監査役及び会計監査人の責任限定

- ・当社では、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## リ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## ヌ 種類株式に関する事項

- ・当社は、定款に、普通株式の他にA種優先株式及びB種優先株式を発行可能とする旨を定めた種類株式発行会社であります。

なお、資本増強・資金調達を行うにあたり、既存の株主への影響を考慮したため、A種優先株主及びB種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません。

## リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、経営を危機的状況に陥れる事態の発生を未然に防止するとともに、危機が生じた場合に損失を最小限に抑えるための体制を規定した「危機管理基本規程」を制定しております。具体的には、想定される危機について各取締役の職務分掌において危機管理を統括し、危機予防活動の日常定着化を図るとともに、危機発生時における迅速・的確な対応により損失を最小限に抑える体制を整備しております。

## 役員報酬の内容

- 取締役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(会社法第361条第1項第1号による報酬)	9	66	3	21	12	88

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 第73回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額は月額10,000千円以内であります。

3 第76回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額は月額3,000千円以内であります。

4 取締役の金銭以外の報酬として、業務遂行上必要な場合に限り社宅の提供をしており、第85回定時株主総会において、社宅賃料と一般賃貸料相場相当額との差額合計額は、月額1,000千円以内と決議いただいております。

5 取締役と監査役の支給人員及び支給額には、平成20年6月27日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名分が含まれております。

6 上記のほか、第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名に対して次のとおり支給しております。

・ 第90回定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金

退任取締役 2名 17百万円

退任監査役 1名 0百万円

7 当事業年度において社外監査役の報酬は無報酬であります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容等】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			25	0
連結子会社				
計			25	0

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の評価に対するアドバイザー業務等であります。

### 【監査報酬の決定方針】

当社における会計監査人に対する監査報酬は、毎年、監査業務に必要な知識や技能並びに訓練や経験及び責任の度合等に基づき定めた監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として、会計監査人との協議により決定しております。

また、監査報酬について監査役会の同意を得ることとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,069	1,745
受取手形及び売掛金	4,608	4,146
たな卸資産	3,192	-
商品及び製品	-	689
仕掛品	-	1,395
原材料及び貯蔵品	-	252
繰延税金資産	4	-
その他	27	55
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	8,892	8,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,068	1 7,396
減価償却累計額	5,951	6,087
建物及び構築物（純額）	2,117	1,309
機械装置及び運搬具	4,656	4,200
減価償却累計額	4,229	3,983
機械装置及び運搬具（純額）	426	216
工具、器具及び備品	3,369	3,337
減価償却累計額	3,166	3,148
工具、器具及び備品（純額）	203	189
土地	1,356	1,305
リース資産	-	166
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	-	158
建設仮勘定	7	11
有形固定資産合計	4,110	3,191
無形固定資産		
借地権	533	533
ソフトウェア	14	6
リース資産	-	35
その他	12	11
無形固定資産合計	560	587
投資その他の資産		
投資有価証券	402	279
繰延税金資産	2	2
その他	64	59
貸倒引当金	8	12
投資その他の資産合計	460	328
固定資産合計	5,131	4,107
資産合計	14,023	12,389

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,170	1,403
短期借入金	4,850	6,100
1年内返済予定の長期借入金	940	1,740
リース債務	-	39
未払法人税等	22	32
未払費用	511	405
製品保証引当金	70	82
受注損失引当金	18	-
その他	451	398
流動負債合計	9,033	10,202
固定負債		
長期借入金	2,560	820
リース債務	-	164
繰延税金負債	38	-
退職給付引当金	2,236	2,461
役員退職慰労引当金	33	32
その他	10	9
固定負債合計	4,878	3,488
負債合計	13,911	13,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	3,473	3,473
利益剰余金	7,360	8,699
自己株式	1	1
株主資本合計	112	1,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	29
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	43	45
評価・換算差額等合計	0	74
純資産合計	111	1,301
負債純資産合計	14,023	12,389

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,846	13,636
売上原価	9,442	4 10,179
売上総利益	3,403	3,456
販売費及び一般管理費	1 3,789	1 3,275
営業利益又は営業損失( )	385	181
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	7	8
為替差益	7	8
受取技術料	13	5
その他	11	10
営業外収益合計	45	35
営業外費用		
支払利息	141	143
たな卸資産評価損	781	-
固定資産除売却損	3 156	3 33
その他	12	10
営業外費用合計	1,092	188
経常利益又は経常損失( )	1,432	28
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	1	-
過年度製品保証引当金繰入額	102	-
事業構造改善費用	-	5 1,357
特別損失合計	104	1,357
税金等調整前当期純損失( )	1,530	1,321
法人税、住民税及び事業税	8	13
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	7	17
当期純損失( )	1,538	1,338

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,473	3,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,473	3,473
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,821	7,360
当期変動額		
当期純損失( )	1,538	1,338
当期変動額合計	1,538	1,338
当期末残高	7,360	8,699
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,651	112
当期変動額		
当期純損失( )	1,538	1,338
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,538	1,339
当期末残高	112	1,226

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	135	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	85
当期変動額合計	80	85
当期末残高	55	29
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	28	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	13	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	43	45
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	84	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	73
当期変動額合計	85	73
当期末残高	0	74
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,735	111
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,538	1,338
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	73
当期変動額合計	1,624	1,412
当期末残高	111	1,301

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,530	1,321
減価償却費	310	275
減損損失	-	937
製品保証引当金の増減額( は減少)	70	11
受注損失引当金の増減額( は減少)	65	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	222	224
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	22	4
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	141	143
為替差損益( は益)	22	5
ゴルフ会員権売却損益( は益)	1	-
有形固定資産除売却損益( は益)	156	33
売上債権の増減額( は増加)	1,144	460
たな卸資産の増減額( は増加)	282	850
仕入債務の増減額( は減少)	103	761
未払消費税等の増減額( は減少)	8	5
未払費用の増減額( は減少)	66	93
その他	20	70
小計	724	668
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	146	154
法人税等の支払額	17	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573</b>	<b>518</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	131	138
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	4	-
ゴルフ会員権の売却による収入	1	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128</b>	<b>133</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,347	1,600
短期借入金の返済による支出	947	350
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	1,325	940
リース債務の返済による支出	-	12
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225</b>	<b>297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	177	675
現金及び現金同等物の期首残高	892	1,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,069	1,745

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社島田理化テクノサービス、株式会社岐阜島田理化、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの3社であります。 なお、株式会社島田理化プロダクトサービスについては、平成19年8月21日をもって清算終了しているため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 主として個別法による原価法  原材料 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社島田理化テクノサービス、株式会社岐阜島田理化、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左  棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      製品販売後の無償保証修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益は、それぞれ15百万円減少し税金等調整前当期純損失は、15百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      製品販売後の無償保証修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>製品の販売後の無償保証期間中の修理費用は、従来修理作業等の発生時の費用として計上していましたが、当連結会計年度より過去の実績率を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績率を基礎に将来の費用発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額102百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度の繰入額70百万円を売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、営業損失及び経常損失は32百万円減少し、税金等調整前当期純損失は70百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る損失発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる受注契約について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,580百万円）については、当社では10年による按分額を費用処理し、国内連結子会社では、適用初年度において一括費用処理しております。（会計基準変更時差異は、平成16年3月期連結会計年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。）</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末においては、為替予約残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</li> <li>2 前連結会計年度において、「諸施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」と掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ745百万円、1,993百万円、453百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額建物 13百万円	1 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額建物 13百万円
2 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 94百万円	2 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 41百万円
3 当座貸越契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約等に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,490百万円 借入実行残高 4,850百万円 差引額 3,640百万円	3 当座貸越契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約等に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 9,290百万円 借入実行残高 6,100百万円 差引額 3,190百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 121百万円 給料手当 1,203 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付費用 107 減価償却費 48 技術研究費 1,277	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 109百万円 給料手当 991 役員退職慰労引当金繰入額 17 退職給付費用 100 減価償却費 37 技術研究費 994
2 研究開発費(技術研究費)の総額 1,277百万円	2 研究開発費(技術研究費)の総額 994百万円
3 固定資産除売却損の主な内容 固定資産除売却損のうち固定資産除売却損は142百万円であり、その主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 107百万円 工具、器具及び備品 32	3 固定資産除売却損の主な内容 固定資産除売却損のうち固定資産除売却損は22百万円であり、その主なものは次のとおりであります。 建物及構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 14
4	4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 125百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
5	<p>5 事業構造改善費用</p> <p>棚卸資産評価損 洗浄装置事業の終息等に伴い、棚卸資産のうち、実質的に受注見込み又は生産に使用見込みのないものについて、棚卸資産評価損419百万円を計上いたしました。</p> <p>固定資産の減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="767 465 1342 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県 島田市</td> <td>島田製作所 産業機器事業用 資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>賃貸用物件 (賃貸駐車場)</td> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>株式会社島田理 化テクノサービ ス</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 中津川市</td> <td>株式会社岐阜島 田理化</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>937</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として稼働資産については事業部門をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の固定資産をグルーピングの単位としております。また、子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。</p> <p>島田製作所の産業機器事業用資産は、産業機器事業の受注環境が急激に悪化し、早期の回復が見込めないため、同事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（798百万円）として認識いたしました。その内訳は、建物608百万円、機械装置189百万円であります。</p> <p>静岡県島田市の賃貸用物件（賃貸駐車場）は、一般賃貸駐車場として外部へ貸与しておりますが、地価の著しい下落により当該物件の収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として認識いたしました。</p> <p>株式会社島田理化テクノサービスは、事務所移転計画に伴い、固定資産の一部を除却する予定であるため、当該資産の帳簿価額全額を減損損失（12百万円）として認識いたしました。</p> <p>株式会社岐阜島田理化は、通信インフラ設備投資が端境期を迎えている影響等により、短期的な業績の大幅改善が見込めないため、同社資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物62百万円、土地13百万円、その他資産13百万円であります。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額を使用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 島田市	島田製作所 産業機器事業用 資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	798	賃貸用物件 (賃貸駐車場)	土地	36	株式会社島田理 化テクノサービ ス	建物及び構築物等	12	岐阜県 中津川市	株式会社岐阜島 田理化	建物及び構築物、土地等	90	合 計			937
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
静岡県 島田市	島田製作所 産業機器事業用 資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	798																				
	賃貸用物件 (賃貸駐車場)	土地	36																				
	株式会社島田理 化テクノサービ ス	建物及び構築物等	12																				
岐阜県 中津川市	株式会社岐阜島 田理化	建物及び構築物、土地等	90																				
合 計			937																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,538,000			21,538,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,076	437		2,513

(注) 普通株式の自己株式の増加437株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,538,000			21,538,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,513	415		2,928

(注) 普通株式の自己株式の増加415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,069百万円	現金及び現金同等物	1,069百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,745百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ206百万円、217百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,745百万円	現金及び現金同等物	1,745百万円
現金及び預金勘定	1,069百万円								
現金及び現金同等物	1,069百万円								
現金及び預金勘定	1,745百万円								
現金及び現金同等物	1,745百万円								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
機械装置 及び運搬具	107	55	52	機械装置 及び運搬具	107	74	3	29																						
工具、器具 及び備品	309	123	186	工具、器具 及び備品	309	180	-	129																						
合計	417	178	238	合計	417	254	3	159																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	75百万円	1年超	163百万円	合計	238百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	69百万円	1年超	89百万円	合計	159百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	減損損失	3百万円
1年以内	75百万円																													
1年超	163百万円																													
合計	238百万円																													
支払リース料	73百万円																													
減価償却費相当額	73百万円																													
1年以内	69百万円																													
1年超	89百万円																													
合計	159百万円																													
支払リース料	75百万円																													
減価償却費相当額	75百万円																													
減損損失	3百万円																													
				<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電子機器事業及び産業機器事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、生産管理用のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>					1年以内	8百万円	1年超	26百万円	合計	35百万円																
1年以内	8百万円																													
1年超	26百万円																													
合計	35百万円																													

次△

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	103	241	137
債券			
その他			
小計	103	241	137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	203	160	43
債券			
その他			
小計	203	160	43
合計	307	401	93

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	94	130	35
債券			
その他			
小計	94	130	35
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	212	147	64
債券			
その他			
小計	212	147	64
合計	307	277	29

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

### (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容                      当社グループは、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      先物為替予約取引については、外貨建取引の受注状況及び輸出実績等を勘案し、必要と判断した範囲内で、また金利スワップ取引については将来の金利動向を勘案し、より効率的な資金調達が長期的に実行可能と判断した範囲内で、利用する方針としております。なお、時価の変動率が大きい投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社グループのデリバティブ取引は、金利負担の軽減、金利変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 952 646 1041"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度末においては、為替予約残高はありません。                      ヘッジ方針                      為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      当社グループは、事業部門からの要請に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及びポジション管理を行い、定例の経営会議における財務に関する説明の中で報告しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明                      当連結会計年度末における先物為替予約取引は、ありません。                      金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制                      同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けており、国内連結子会社1社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,923 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>    ((1) + (2))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>    ((3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">2,236 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> <tr> <td>    ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>    当社</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>    国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,923 百万円	(2) 年金資産	2,060	(3) 未積立退職給付債務	2,863	((1) + (2))		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	305	(5) 未認識数理計算上の差異	321	(6) 連結貸借対照表計上額純額	2,236	((3) + (4) + (5))		(7) 前払年金費用	0	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,236 百万円	(1) 勤務費用(注)	225 百万円	(2) 利息費用	115	(3) 期待運用収益	60	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7	(6) 退職給付費用	425 百万円	((1) + (2) + (3) + (4) + (5))		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	当社	10年	国内連結子会社	発生年度一括処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,858 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>    ((1) + (2))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td>    ((3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">2,461 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">481 百万円</td> </tr> <tr> <td>    ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>    当社</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>    国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,858 百万円	(2) 年金資産	1,551	(3) 未積立退職給付債務	3,307	((1) + (2))		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	152	(5) 未認識数理計算上の差異	693	(6) 連結貸借対照表計上額純額	2,461	((3) + (4) + (5))		(7) 前払年金費用	0	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,461 百万円	(1) 勤務費用(注)	231 百万円	(2) 利息費用	119	(3) 期待運用収益	50	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	28	(6) 退職給付費用	481 百万円	((1) + (2) + (3) + (4) + (5))		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	当社	10年	国内連結子会社	発生年度一括処理
(1) 退職給付債務	4,923 百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	2,060																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	2,863																																																																																																				
((1) + (2))																																																																																																					
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	305																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	321																																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額	2,236																																																																																																				
((3) + (4) + (5))																																																																																																					
(7) 前払年金費用	0																																																																																																				
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,236 百万円																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	225 百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	115																																																																																																				
(3) 期待運用収益	60																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7																																																																																																				
(6) 退職給付費用	425 百万円																																																																																																				
((1) + (2) + (3) + (4) + (5))																																																																																																					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																					
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
当社	10年																																																																																																				
国内連結子会社	発生年度一括処理																																																																																																				
(1) 退職給付債務	4,858 百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	1,551																																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	3,307																																																																																																				
((1) + (2))																																																																																																					
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	152																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	693																																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額	2,461																																																																																																				
((3) + (4) + (5))																																																																																																					
(7) 前払年金費用	0																																																																																																				
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,461 百万円																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	231 百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	119																																																																																																				
(3) 期待運用収益	50																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	152																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	28																																																																																																				
(6) 退職給付費用	481 百万円																																																																																																				
((1) + (2) + (3) + (4) + (5))																																																																																																					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																					
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
当社	10年																																																																																																				
国内連結子会社	発生年度一括処理																																																																																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">294 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,101</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債: )の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td></tr> </table>	棚卸資産	294 百万円	投資有価証券	87	賞与引当金	148	退職給付引当金	902	役員退職慰労引当金	13	減価償却費	16	減損損失	228	繰越欠損金	3,317	その他	92	繰延税金資産小計	5,101	評価性引当額	5,093	繰延税金資産合計	7	在外子会社減価償却費	0	その他有価証券評価差額金	38	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0	繰延税金負債合計	38	繰延税金資産(負債: )の純額	31	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">293 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債: )の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	棚卸資産	293 百万円	賞与引当金	122	退職給付引当金	992	役員退職慰労引当金	13	減価償却費	2	減損損失	610	繰越欠損金	3,412	その他	127	繰延税金資産小計	5,574	評価性引当額	5,572	繰延税金資産合計	2	繰延税金資産(負債: )の純額	2
棚卸資産	294 百万円																																																										
投資有価証券	87																																																										
賞与引当金	148																																																										
退職給付引当金	902																																																										
役員退職慰労引当金	13																																																										
減価償却費	16																																																										
減損損失	228																																																										
繰越欠損金	3,317																																																										
その他	92																																																										
繰延税金資産小計	5,101																																																										
評価性引当額	5,093																																																										
繰延税金資産合計	7																																																										
在外子会社減価償却費	0																																																										
その他有価証券評価差額金	38																																																										
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	0																																																										
繰延税金負債合計	38																																																										
繰延税金資産(負債: )の純額	31																																																										
棚卸資産	293 百万円																																																										
賞与引当金	122																																																										
退職給付引当金	992																																																										
役員退職慰労引当金	13																																																										
減価償却費	2																																																										
減損損失	610																																																										
繰越欠損金	3,412																																																										
その他	127																																																										
繰延税金資産小計	5,574																																																										
評価性引当額	5,572																																																										
繰延税金資産合計	2																																																										
繰延税金資産(負債: )の純額	2																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,076	5,770	12,846		12,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,076	5,770	12,846		12,846
営業費用	7,002	6,229	13,232		13,232
営業利益又は営業損失( )	74	459	385		385
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,044	5,307	12,351	1,672	14,023
減価償却費	159	114	273	36	310
資本的支出	61	25	86	5	91

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,533	7,102	13,636		13,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,533	7,102	13,636		13,636
営業費用	6,461	6,993	13,455		13,455
営業利益	72	108	181		181
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,415	3,818	10,233	2,156	12,389
減価償却費	145	99	244	31	275
減損損失	90	847	937		937
資本的支出	207	124	332	23	355

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、電子機器と産業機器にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 電子機器.....通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器  
(2) 産業機器.....高周波応用機器、フラットパネル洗浄装置、精密洗浄装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,672百万円、当連結会計年度2,156百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は電子機器で5百万円、産業機器で26百万円それぞれ減少し、営業損失はそれぞれ同額減少しております。



(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は電子機器で14百万円、産業機器で1百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	920	2,160	58	3,139
連結売上高 (百万円)				12,846
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.2	16.8	0.4	24.4

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	802	3,223	46	4,072
連結売上高 (百万円)				13,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.9	23.6	0.4	29.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ等

(2) アジア.....韓国、台湾、中国等

(3) その他の地域.....チェコ、オランダ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機械器具の製造販売	(被所有) 直接 52.0 間接 0.9	転籍等 6人	当社製品の販売等	電子及び産業機器の販売	1,146	売掛金	378
								資金の借入 (同返済)	300 (300)	短期借入金	300
										1年内返済予定の長期借入金	500
										長期借入金	1,200

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子及び産業機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、借入金については、グループ資金融資制度に基づいた金利を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機械器具の製造販売	直接 52.0 間接 0.9	当社製品の販売  役員の転籍等	電子及び産業機器の販売	817	売掛金	201
							資金の借入 (同返済)	800 (800)	短期借入金	800
									1年内返済予定の長期借入金	1,000
									長期借入金	200

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子及び産業機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、借入金については、グループ資金融資制度に基づいた金利を適用しております。

## 2 親会社に関する注記

### 親会社情報

三菱電機株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、フランクフルト、  
ユーロネクスト（アムステルダム）及びロンドンに上場）

### （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5円19銭	1株当たり純資産額	60円42銭
1株当たり当期純損失金額	71円44銭	1株当たり当期純損失金額	62円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,538	1,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,538	1,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,535	21,535

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 重要な新株の発行

概要

当社グループは、売上規模減少を主因とする業績低迷により、平成17年度に1,509百万円、平成19年度に1,538百万円の当期純損失をそれぞれ計上したこと等から、財務体質を大きく毀損することとなり、厳しい経営状況が続いてきました。この間、当社グループは、この難局から一刻も早く脱却すべく、新事業の育成や新規顧客の開拓等による事業拡大と開発力の強化や徹底したコスト及び経費の削減等、各種の改善対策による経営体質の改善・強化に取り組んで参りました。

しかしながら、平成20年度下期に世界同時不況が深刻化し、当社製品の対象市場である産業機器分野と通信機器分野においても、設備投資計画の延期等による大幅な需要縮小が加速し、受注環境は当初の予想をはるかに超える厳しい状況に至り、早期の回復が見込めない状況にあります。

かかる状況に対し、当社は、本年1月以降、役員報酬の減額を実施した他、管理職給与の減額や更なる経費削減等、あらゆる内部改善施策を実施しておりますが、当社グループの財務体質と今後の市場動向の見通しを踏まえると、受注規模の大幅減少にも対応し得る事業構造への抜本的な改革が不可欠であることから、平成21年4月27日開催の取締役会において、不採算事業の終息による事業の選択及び集中並びに人員削減を中心とした固定費削減等による構造改革を実施することを決議し、「経営再建プラン」として公表いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、固定資産の減損損失等の事業構造改善費用1,357百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は1,338百万円となり、当連結会計年度末において1,301百万円の債務超過となりました。

当社は、かかる状況下においては、債務超過の状態を解消し、かつ財務基盤を安定化させるという観点、並びに抜本的な事業構造改革を断行するための資金及び当面の運転資金を確保するという観点から、速やかに55億円の資本増強・資金調達を行うことが不可欠であるとの判断に至りました。

当社は、資金調達について、これまで様々な選択肢を検討して参りましたが、現在の経済情勢や資本市場の状況を勘案すると、当社が必要な資金を確実に調達するためには、当社の親会社である三菱電機株式会社による資本増強を受けることが唯一の選択肢であります。以上を踏まえた上で、普通株式の発行を選択した場合、一挙に当社の普通株式の発行済株式数及び三菱電機株式会社の当社普通株式の持株比率が大幅に増加又は上昇することとなり、他の株主の皆様への影響が非常に大きいことから、優先株式を三菱電機株式会社に対して第三者割当により発行することを決定いたしました。

当社は、A種優先株式(発行総額15億円)及びB種優先株式(発行総額40億円)の2種類の優先株式を発行いたします。両優先株式の概要は以下のとおりです。

なお、優先配当率や取得価額の修正の上限・下限等、本優先株式の発行要項の具体的な数値については、当社の置かれた事業環境や財務状況を勘案し、本優先株式の発行条件が概ね合理的となるように定めております。

本増資の状況

A種優先株式

発行期日	平成21年6月29日
発行株式数	150株
発行価額の総額	1,500,000,000円（発行価額：1株につき10,000,000円）
資本組入額	750,000,000円
割当先	三菱電機株式会社

B種優先株式

発行期日	平成21年6月29日
発行株式数	400株
発行価額の総額	4,000,000,000円（発行価額：1株につき10,000,000円）
資本組入額	2,000,000,000円
割当先	三菱電機株式会社

資金の用途

本優先株式の発行により調達する資金は、洗浄装置事業の終息及び生産拠点の集約化に係る支出に約35億円、子会社解散等に係る支出に約5億円をそれぞれ充当することを予定しており、その残額については受注規模減少等による運転資金の不足に充当する予定です。

2. 重要な事業の終息

概要

当社産業機器事業における洗浄装置事業については、これまで事業改善に向けた諸施策を実施して参りましたが、景気変動に伴う事業規模の振幅が大きく、かつ市場での競争が激化するなかにおいて、将来的に安定的な収益を確保していくことが困難であると判断したため、既受注案件の完了をもって終息することといたしました。

なお、既納製品のアフターサービスについては、引き続き継続して実施して参ります。

終息する事業の内容及び規模

事業の内容 洗浄装置事業（フラットパネル洗浄・精密洗浄）

事業の規模 売上高(個別) 5,123百万円（平成21年3月期）

3. 希望退職者の募集

当社は、洗浄装置事業の終息並びに生産拠点統合による経営効率化に伴い、以下のとおり希望退職を募集することといたしました。

募集人数 180名程度（予定）

募集期間 平成21年9月上旬～平成21年9月中旬（予定）

退職日 平成21年9月最終稼働日（予定）

今回の募集に伴い、特別損失の発生が見込まれますが、現時点では応募者の確定ができないため、費用が確定した時点で計上することといたします。

#### 4. 重要な子会社の解散

株式会社岐阜島田理化は、当社グループにおける電子機器の生産拠点として、衛星通信機器や移動体通信機器等の製造を行って参りましたが、通信インフラ設備投資が端境期を迎えている影響等により、携帯電話基地局用増幅器等の売上が減少し、短期的な業績の大幅改善が見込まれないことから同社を解散することといたしました。同社解散後は、同社の製造機能を当社の東京製作所が担うこととし、生産効率化とコスト競争力の強化を行って参ります。

当該子会社の概要

- (1) 資本金 200百万円
- (2) 売上高 365百万円（平成21年3月期）
- (3) 従業員数 34名（平成21年3月末現在）
- (4) 株主構成 島田理化工業株式会社 100%
- (5) 事業内容 電子機器製品（通信関連機器、電子システム関連機器）等の製造

解散及び清算終了の予定

平成21年度中の解散及び清算終了を予定しております。

当社グループの業績に与える影響

当該子会社の解散及び清算に伴い、平成21年3月期連結決算で固定資産の減損損失90百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、解散に伴う退職金等の費用は、確定した時点で計上することといたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,850	6,100	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	940	1,740	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,560	820	1.7	平成22年8月から 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		164		平成22年4月から 平成26年12月
その他有利子負債				
合計	8,350	8,864		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	440	40	340	
リース債務	39	39	39	39

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	3,566	3,887	2,800	3,380
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	48	64	74	1,359
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	45	59	77	1,366
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.09	2.77	3.58	63.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	936	1,529
受取手形	139	62
売掛金	<sup>1</sup> 4,643	<sup>1</sup> 4,210
半製品	607	-
商品及び製品	-	580
仕掛品	1,923	1,379
原材料	434	-
原材料及び貯蔵品	-	230
前払費用	16	16
短期貸付金	<sup>1</sup> 350	<sup>1</sup> 330
その他	20	50
貸倒引当金	11	250
流動資産合計	9,060	8,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 7,428	<sup>2</sup> 6,830
減価償却累計額	5,429	5,556
建物（純額）	1,998	1,273
構築物	285	287
減価償却累計額	253	256
構築物（純額）	32	30
機械及び装置	4,576	4,159
減価償却累計額	4,155	3,943
機械及び装置（純額）	420	215
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	14	13
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,182	3,161
減価償却累計額	2,986	2,974
工具、器具及び備品（純額）	196	186
土地	1,247	1,210
リース資産	-	120
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	115
建設仮勘定	7	11
有形固定資産合計	3,903	3,046



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	533	533
ソフトウェア	13	6
リース資産	-	35
電話加入権	10	-
施設利用権	0	-
その他	-	10
無形固定資産合計	557	586
投資その他の資産		
投資有価証券	402	279
関係会社株式	82	82
破産更生債権等	9	12
長期前払費用	1	1
その他	47	79
貸倒引当金	8	12
投資その他の資産合計	535	442
固定資産合計	4,996	4,075
資産合計	14,056	12,214

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	379	331
買掛金	1,801	1,075
短期借入金	4,850	6,100
1年内返済予定の長期借入金	940	1,740
リース債務	-	39
未払金	210	224
未払費用	461	372
未払法人税等	27	31
未払消費税等	103	99
前受金	46	3
預り金	104	43
設備関係支払手形	10	9
製品保証引当金	70	82
受注損失引当金	18	-
その他	13	0
流動負債合計	9,036	10,152
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,360	620
関係会社長期借入金	1,200	200
リース債務	-	164
繰延税金負債	38	-
退職給付引当金	2,132	2,332
役員退職慰労引当金	28	27
その他	10	9
固定負債合計	4,769	3,354
負債合計	13,806	13,506

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,473	3,473
資本剰余金合計	3,473	3,473
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	327	327
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	9,192	10,662
利益剰余金合計	7,264	8,734
自己株式	1	1
株主資本合計	208	1,262
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	55	29
繰延ヘッジ損益	13	0
評価・換算差額等合計	42	29
純資産合計	250	1,291
負債純資産合計	14,056	12,214

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 12,789	1 13,406
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	9,615	9,971
合計	9,615	9,971
製品期末たな卸高	-	-
製品保証引当金繰入額	32	11
受注損失引当金繰入額	65	18
その他	-	5 140
売上原価合計	9,518	10,106
売上総利益	3,271	3,300
販売費及び一般管理費	2 3,590	2 3,103
営業利益又は営業損失( )	319	196
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	11	8
受取技術料	13	5
雑収入	10	10
営業外収益合計	47	32
営業外費用		
支払利息	141	144
たな卸資産評価損	777	-
固定資産除売却損	4 156	4 31
為替差損	82	7
雑支出	12	8
営業外費用合計	1,170	191
経常利益又は経常損失( )	1,442	36
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	8
特別利益合計	6	8
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	1	-
過年度製品保証引当金繰入額	102	-
事業構造改善費用	-	6 1,501
特別損失合計	104	1,501
税引前当期純損失( )	1,540	1,456
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等合計	13	13
当期純損失( )	1,553	1,470

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,362	38.7	4,035	38.0
外注加工費		1,710	15.2	1,579	14.8
労務費		3,784	33.6	3,727	35.0
経費		1,403	12.5	1,301	12.2
当期総製造費用		11,260	100.0	10,644	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		2,800		2,531	
合計		14,061		13,175	
他勘定振替高	2	1,914		1,244	
期末半製品仕掛品棚卸高		2,531		1,959	
当期製品製造原価		9,615		9,971	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	254 百万円	減価償却費	219 百万円
旅費交通費	128	旅費交通費	119
運搬費	186	運搬費	248
業務委託費	138	電力料	119
2 他勘定振替高の主な内訳		2 他勘定振替高の主な内訳	
技術研究費振替高	1,170 百万円	売上原価振替高	111 百万円
販売費振替高	3	技術研究費振替高	883
営業外費用振替高	702	特別損失振替高	226

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法を採用しており、原価差額は期末において原価差額調整計算を行い、売上原価、半製品勘定、仕掛品勘定に配分しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,473	3,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,473	3,473
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,473	3,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,473	3,473
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327	327
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,638	9,192
当期変動額		
当期純損失( )	1,553	1,470
当期変動額合計	1,553	1,470
当期末残高	9,192	10,662
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,710	7,264
当期変動額		
当期純損失( )	1,553	1,470
当期変動額合計	1,553	1,470
当期末残高	7,264	8,734

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,761	208
当期変動額		
当期純損失( )	1,553	1,470
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,553	1,470
当期末残高	208	1,262
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	135	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	85
当期変動額合計	80	85
当期末残高	55	29
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	28	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	13	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	107	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	71
当期変動額合計	65	71
当期末残高	42	29
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,869	250
当期変動額		
当期純損失( )	1,553	1,470
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	71
当期変動額合計	1,619	1,542
当期末残高	250	1,291

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用していません。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円減少し、税引前当期純損失は15百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金                      製品販売後の無償保証修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。                      (追加情報)                      製品の販売後の無償保証期間中の修理費用は、従来修理作業等の発生時の費用として計上していましたが、当事業年度より過去の実績率を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績率を基礎に将来の費用発生見込額の見積りが可能になったことから、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るため行ったものであります。                      この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額102百万円を特別損失に計上し、当事業年度の繰入額70百万円を売上原価に計上しております。                      この結果、従来の方法による場合と比較して、営業損失及び経常損失は32百万円減少し、税引前当期純損失は70百万円増加しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金                      受注契約に係る損失発生に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる受注契約について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 製品保証引当金                      製品販売後の無償保証修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,526百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。（会計基準変更時差異は、平成16年3月期において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。） また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において、無形固定資産に独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度10百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、無形固定資産に独立掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係わる科目及び金額	1 関係会社に係わる科目及び金額
売掛金 686 百万円	売掛金 449 百万円
短期貸付金 350	短期貸付金 330
買掛金 134	買掛金 57
短期借入金 300	短期借入金 800
一年以内返済予定の 長期借入金 500	一年以内返済予定の 長期借入金 1,000
2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国 庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13百万円	2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国 庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13百万円
3 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 94百万円	3 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 41百万円
4 当座貸越契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結してお ります。 当事業年度末における当座貸越契約等に係る借 入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,490百万円 借入実行残高 4,850百万円 差引額 3,640百万円	4 当座貸越契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結してお ります。 当事業年度末における当座貸越契約等に係る借 入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 9,290百万円 借入実行残高 6,100百万円 差引額 3,190百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に係わる科目及び金額	1 関係会社に係わる科目及び金額
売上高 1,826百万円	売上高 1,384百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内容	2 販売費及び一般管理費の主な内容
(1) おおよその割合	(1) おおよその割合
販売費 35%	販売費 36%
一般管理費 65	一般管理費 64
(2) 主要な費目及び金額	(2) 主要な費目及び金額
役員報酬 101百万円	役員報酬 88百万円
給料手当 1,112	給料手当 920
福利厚生費 232	福利厚生費 197
役員退職慰労引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 3
退職給付費用 103	役員退職慰労引当金繰入額 16
減価償却費 44	退職給付費用 95
技術研究費 1,277	減価償却費 34
3 研究開発費(技術研究費)の総額 1,277百万円	3 研究開発費(技術研究費)の総額 994百万円
4 固定資産除売却損の主な内容 固定資産除売却損のうち固定資産除売却損は141百万 円であり、その主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 106百万円 工具、器具及び備品 32	4 固定資産除売却損の主な内容 固定資産除売却損のうち固定資産除売却損は20百万 円であり、その主なものは次のとおりであります。 建物 4百万円 機械及び装置 12

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
5	5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価の「その他」に含まれております。 <div style="text-align: right;">125百万円</div>																
6	6 事業構造改善費用 棚卸資産評価損 洗浄装置事業の終息等に伴い、棚卸資産のうち、実質的に受注見込み又は生産に使用見込みの無いものについて、棚卸資産評価損419百万円を計上いたしました。 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="767 566 1348 835"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 島田市</td> <td>島田製作所 産業機器事業用 資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃貸用物件 (賃貸駐車場)</td> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として稼働資産については事業部門をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の固定資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>島田製作所の産業機器事業用資産は、産業機器事業の受注環境が急激に悪化し、早期の回復が見込めないため、同事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（798百万円）として認識いたしました。その内訳は、建物608百万円、機械装置189百万円であります。</p> <p>静岡県島田市の賃貸用物件（賃貸駐車場）は、一般賃貸駐車場として外部へ貸与しておりますが、地価の著しい下落により当該物件の収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として認識いたしました。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額を使用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>関係会社貸倒引当金繰入額            当社の連結子会社である株式会社岐阜島田理化に対する貸付金の一部につき、当該子会社の財政状態を勘案し、貸倒引当金繰入額247百万円を計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 島田市	島田製作所 産業機器事業用 資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	798		賃貸用物件 (賃貸駐車場)	土地	36	合計			834
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
静岡県 島田市	島田製作所 産業機器事業用 資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	798														
	賃貸用物件 (賃貸駐車場)	土地	36														
合計			834														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,076	437	-	2,513

(注) 普通株式の自己株式の増加437株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,513	415	-	2,928

(注) 普通株式の自己株式の増加415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具 及び備品	309	123	186	工具、器具 及び備品	309	180	129																				
その他	97	51	46	その他	97	68	29																				
合計	407	174	233	合計	407	248	159																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	73百万円	1年超	159	合計	233	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	69百万円	1年超	89	合計	159	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73
1年以内	73百万円																										
1年超	159																										
合計	233																										
支払リース料	71百万円																										
減価償却費相当額	71																										
1年以内	69百万円																										
1年超	89																										
合計	159																										
支払リース料	73百万円																										
減価償却費相当額	73																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として電子機器事業及び産業機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 8百万円 投資その他の資産 37百万円 (2) リース債務 流動負債 8百万円 固定負債 37百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 棚卸資産 294百万円 投資有価証券 87 未払事業税 5 賞与引当金 136 製品保証引当金 28 受注損失引当金 7 退職給付引当金 867 役員退職慰労引当金 11 減価償却費 16 減損損失 228 繰越欠損金 3,251 その他 46 繰延税金資産小計 4,984 評価性引当額 4,984 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 38 繰延税金負債合計 38 繰延税金資産(負債: )の純額 38	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 棚卸資産 293百万円 投資有価証券 87 未払事業税 7 賞与引当金 114 製品保証引当金 33 受注損失引当金 10 退職給付引当金 948 役員退職慰労引当金 11 減価償却費 2 減損損失 568 繰越欠損金 3,333 その他 174 繰延税金資産小計 5,585 評価性引当額 5,585 繰延税金資産合計 繰延税金資産(負債: )の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  同左





## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	11円63銭	1株当たり純資産額	59円98銭
1株当たり当期純損失金額	72円14銭	1株当たり当期純損失金額	68円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,553	1,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,553	1,470
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,535	21,535

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 重要な新株の発行

## 概要

当社は、売上規模減少を主因とする業績低迷により、平成17年度及び平成19年度において当期純損失を計上したこと等から、財務体質を大きく毀損することとなり、厳しい経営状況が続いてきました。この間、当社は、この難局から一刻も早く脱却すべく、新事業の育成や新規顧客の開拓等による事業拡大と開発力の強化や徹底したコスト及び経費の削減等、各種の改善対策による経営体質の改善・強化に取り組んで参りました。

しかしながら、平成20年度下期に世界同時不況が深刻化し、当社製品の対象市場である産業機器分野と通信機器分野においても、設備投資計画の延期等による大幅な需要縮小が加速し、受注環境は当初の予想をはるかに超える厳しい状況に至り、早期の回復が見込めない状況にあります。

かかる状況に対し、当社は、本年1月以降、役員報酬の減額を実施した他、管理職給与の減額や更なる経費削減等、あらゆる内部改善施策を実施しておりますが、当社の財務体質と今後の市場動向の見通しを踏まえると、受注規模の大幅減少にも対応し得る事業構造への抜本的な改革が不可欠であることから、平成21年4月27日開催の取締役会において、不採算事業の終息による事業の選択及び集中並びに人員削減を中心とした固定費削減等による構造改革を実施することを決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において、固定資産の減損損失等の事業構造改善費用を特別損失に計上した結果、当期純損失となり、当事業年度末において1,291百万円の債務超過となりました。

当社は、かかる状況下においては、債務超過の状態を解消し、かつ財務基盤を安定化させるという観点、並びに抜本的な事業構造改革を断行するための資金及び当面の運転資金を確保するという観点から、速やかに55億円の資本増強・資金調達を行うことが不可欠であるとの判断に至りました。

当社は、資金調達について、これまで様々な選択肢を検討して参りましたが、現在の経済情勢や資本市

場の状況を勘案すると、当社が必要な資金を確実に調達するためには、当社の親会社である三菱電機株式会社による資本増強を受けることが唯一の選択肢であります。以上を踏まえた上で、普通株式の発行を選択した場合、一挙に当社の普通株式の発行済株式数及び三菱電機株式会社の当社普通株式の持株比率が大幅に増加又は上昇することとなり、他の株主の皆様への影響が非常に大きいことから、優先株式を三菱電機株式会社に対して第三者割当により発行することを決定いたしました。

当社は、A種優先株式（発行総額15億円）及びB種優先株式（発行総額40億円）の2種類の優先株式を発行いたします。両優先株式の概要は以下のとおりです。なお、優先配当率や取得価額の修正の上限・下限等、本優先株式の発行要項の具体的な数値については、当社の置かれた事業環境や財務状況を勘案し、本優先株式の発行条件が概ね合理的となるように定めております。

#### 本増資の状況

##### A種優先株式

発行期日	平成21年6月29日
発行株式数	150株
発行価額の総額	1,500,000,000円（発行価額：1株につき10,000,000円）
資本組入額	750,000,000円
割当先	三菱電機株式会社

##### B種優先株式

発行期日	平成21年6月29日
発行株式数	400株
発行価額の総額	4,000,000,000円（発行価額：1株につき10,000,000円）
資本組入額	2,000,000,000円
割当先	三菱電機株式会社

#### 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金は、洗浄装置事業の終息及び生産拠点の集約化に係る支出に約35億円、子会社解散等に係る支出に約5億円をそれぞれ充当することを予定しており、その残額については受注規模減少等による運転資金の不足に充当する予定です。

## 2. 重要な事業の終息

### 概要

当社産業機器事業における洗浄装置事業については、これまで事業改善に向けた諸施策を実施して参りましたが、景気変動に伴う事業規模の振幅が大きく、かつ市場での競争が激化するなかにおいて、将来的に安定的な収益を確保していくことが困難であると判断したため、既受注案件の完了をもって終息することといたしました。

なお、既納製品のアフターサービスについては、引き続き継続して実施して参ります。

### 終息する事業の内容及び規模

事業の内容 洗浄装置事業（フラットパネル洗浄・精密洗浄）

事業の規模 売上高 5,123百万円（平成21年3月期）

### 3. 希望退職者の募集

当社は、洗浄装置事業の終息並びに生産拠点統合による経営効率化に伴い、以下のとおり希望退職を募集することといたしました。

募集人数 180名程度（予定）

募集期間 平成21年9月上旬～平成21年9月中旬（予定）

退職日 平成21年9月最終稼働日（予定）

今回の募集に伴い、特別損失の発生が見込まれますが、現時点では応募者の確定ができないため、費用が確定した時点で計上することといたします。

### 4. 重要な子会社の解散

株式会社岐阜島田理化は、当社グループにおける電子機器の生産拠点として、衛星通信機器や移動体通信機器等の製造を行って参りましたが、通信インフラ設備投資が端境期を迎えている影響等により、携帯電話基地局用増幅器等の売上が減少し、短期的な業績の大幅改善が見込まれないことから同社を解散することといたしました。同社解散後は、同社の製造機能を当社の東京製作所が担うこととし、生産効率化とコスト競争力の強化を行って参ります。

当該子会社の概要

- (1) 資本金 200百万円
- (2) 売上高 365百万円（平成21年3月期）
- (3) 従業員数 34名（平成21年3月末現在）
- (4) 株主構成 島田理化工業株式会社 100%
- (5) 事業内容 電子機器製品（通信関連機器、電子システム関連機器）等の製造

解散及び清算終了の予定

平成21年度中の解散及び清算終了を予定しております。

当社の業績に与える影響

当該子会社の解散及び清算に伴い、平成21年3月期個別決算で子会社貸付金の貸倒引当金繰入額247百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、解散に伴う費用は、確定した時点で計上することといたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電信電話株式会社	20,910	77
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,870	41
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	450	60
株式会社ニコン	20,000	22
株式会社静岡銀行	38,115	33
東京海上ホールディングス株式会社	11,285	27
NTN株式会社	18,000	4
菱電商事株式会社	8,695	3
日本無線株式会社	17,325	2
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	10,480	1
その他(4銘柄)	33,010	2
計	266,140	279

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,428	35	633 (608)	6,830	5,556	146	1,273
構築物	285	1		287	256	2	30
機械及び装置	4,576	67	484 (189)	4,159	3,943	57	215
車両運搬具	15	0	1	14	13	0	1
工具、器具及び備品	3,182	35	56	3,161	2,974	39	186
土地	1,247		36 (36)	1,210			1,210
リース資産		120		120	5	5	115
建設仮勘定	7	156	152	11			11
有形固定資産計	16,743	418	1,365 (834)	15,796	12,750	252	3,046
無形固定資産							
借地権	533			533			533
ソフトウェア	1,117			1,117	1,111	6	6
リース資産		40		40	4	4	35
その他	12			12	1	0	10
無形固定資産計	1,664	40		1,704	1,117	10	586
長期前払費用	1	0		2	1	0	1

(注) 1 機械及び装置の当期減少額は、主として老朽化設備の除売却によるものであります。

2 建設仮勘定の当期減少額は、主として確定資産へ振替えたものであります。

3 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	250		8	262
製品保証引当金	70	82	70		82
受注損失引当金	18		18		
役員退職慰労引当金	28	16	17		27

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	9
	普通預金	1,513
	納税準備預金	2
	別段預金	1
計		1,526
合計		1,529

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハイデック株式会社	19
エスケイイー株式会社	11
新千里産業株式会社	7
日鋼商事株式会社	4
日信商事株式会社	3
その他 (注)	16
合計	62

(注) 三菱プレシジョン株式会社 他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 5月	2
6月	7
7月	31
8月	20
合計	62

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷株式会社	663
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	408
三菱電機クレジット株式会社	283
エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・ インク	247
コーニングジャパン株式会社	212
その他(注)	2,393
合計	4,210

(注) 三菱電機株式会社 他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
4,643	13,940	14,373	4,210	77.3	115.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子機器	564
産業機器	15
合計	580

仕掛品

区分	金額(百万円)
電子機器	791
産業機器	587
合計	1,379

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料類	16
電気部品類	195
機構部品類	16
工場消耗品及び消耗工具、器具類	2
合計	230

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ファインテクノ	31
株式会社リョーサン	19
株式会社ナカタニ	17
真陽電業株式会社	15
菱電商事株式会社	14
その他(注)	234
合計	331

(注) 株式会社栄電子 他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	128
5月	70
6月	65
7月	66
合計	331

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット株式会社	673
株式会社島田理化テクノサービス	32
株式会社大和化機製作所	26
株式会社岐阜島田理化	25
有限会社ティエス工業	19
その他(注)	298
合計	1,075

(注) 千代田三菱電機機器販売株式会社 他



短期借入金

借入先名	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,900
株式会社みずほ銀行	850
三菱電機株式会社	800
株式会社静岡銀行	700
農林中央金庫	300
株式会社三井住友銀行	300
三菱UFJ信託銀行株式会社	250
合計	6,100

1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
三菱電機株式会社	1,000
株式会社静岡銀行	540
第一生命保険相互会社	200
合計	1,740

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社五光社	4
株式会社木内電気	1
株式会社ハナワ	1
株式会社小沢組	0
三菱商事テクノス株式会社	0
合計	9

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	0
5月	1
6月	2
7月	5
合計	9

長期借入金

借入先名	金額(百万円)
株式会社静岡銀行	420
株式会社三井住友銀行	200
合計	620

関係会社長期借入金

借入先名	金額(百万円)
三菱電機株式会社	200

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,683
未認識数理計算上の差異	693
会計基準変更時差異の未処理額	152
年金資産	1,505
合計	2,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第90期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第89期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第91期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
	(第91期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	(第91期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年3月12日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(重要な特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月27日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(第三者割当による優先株式の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月27日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書			
	訂正報告書(上記(4)臨時報告書(第三者割当による優先株式の発行)の訂正報告書)		平成21年6月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

島田理化工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

島田理化工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、親会社である三菱電機株式会社に対する優先株式の第三者割当増資を行うことを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、洗浄装置事業を終息することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、希望退職を募集することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、重要な子会社である株式会社岐阜島田理化を解散することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、島田理化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、島田理化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会にて、洗浄装置事業の終息と生産拠点の集約、希望退職者の募集、重要な子会社の解散等を含む「経営再建プラン」を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

---

平成20年 6月13日

島田理化工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

島田理化工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島田理化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、親会社である三菱電機株式会社に対する優先株式の第三者割当増資を行うことを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、洗浄装置事業を終息することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、希望退職を募集することを決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、重要な子会社である株式会社岐阜島田理化を解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。